

新地方公会計制度に基づく財務書類 4 表（平成 26 年度決算）

第 1 節 財務諸表の概要

1) 新地方公会計制度の概要

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

また、同年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の 4 表の財務書類を、平成 21 年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、平成 20 年度決算から公会計基準モデルに基づく財務書類 4 表を整備しました。

2) 成田市財務書類 4 表について

○基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成 19 年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和 44 年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和 43 年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類 4 表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ **普通会計** → **一般会計**
- ・ **単体** → **普通会計** + **特別会計**

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ **連結** → **単体** + **第三セクター**

(公財)成田市スポーツ・みどり振興財団、成田市土地開発公社、(公財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス、(公財)印旛郡市文化財センター

○財務書類 4 表の概要

・貸借対照表

会計年度末（3月31日時点。ただし、出納整理期間中の増減を含む）における成田市の保有する①資産、②負債、③純資産に関する情報を表すものです。

① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産のことです。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの

（例）庁舎、学校、保育所 等

- ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの

（例）道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来世代の負担となるものです。

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

・純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

・ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの。

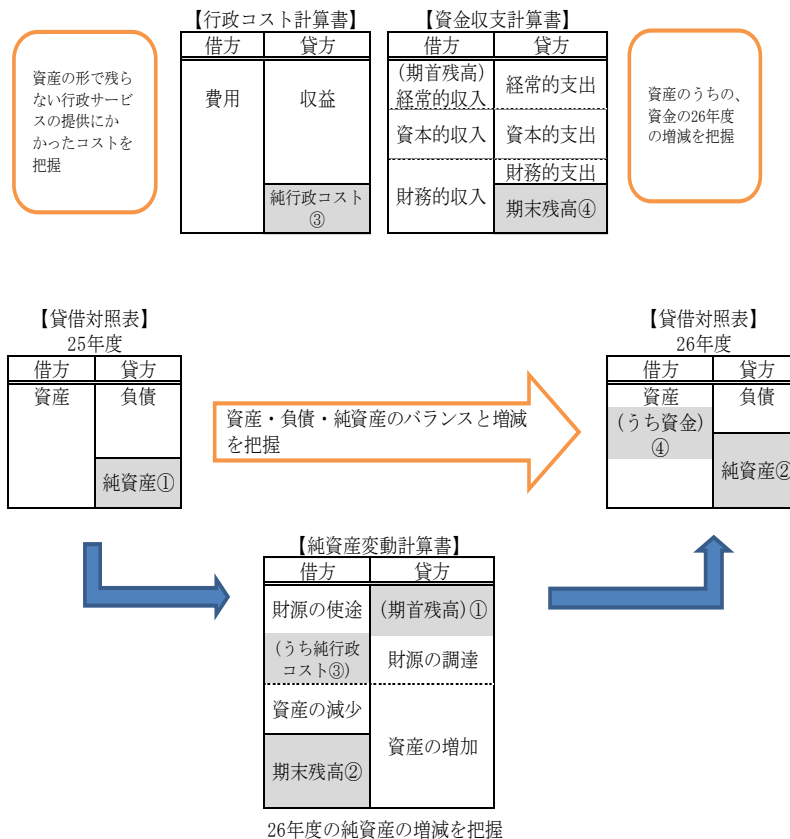
② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など。

・ 財務書類 4 表の相互の関連



第2節 財務諸表でみる成田市の財政状況

1) バランスシートでみる財政状況

○貸借対照表（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(1)金融資産	20,773	26,276	26,284	(1)流動負債	5,470	6,336	6,426
①資金	4,007	7,192	7,470	①公債(翌年度償還予定額)	3,942	4,487	4,487
②債権	1,868	3,718	3,750	②短期借入金	0	0	54
(控除)貸倒引当金	-87	-167	-167	③その他	1,528	1,849	1,885
③有価証券	0	0	0	(2)非流動(固定)負債	49,188	71,947	72,040
④投資等	14,898	15,366	15,064	①公債	41,248	60,190	60,190
(2)非金融(公共)資産	243,685	290,355	291,059	②借入金	0	0	0
①事業用資産	102,966	103,645	104,349	③引当金	7,165	7,349	7,442
②インフラ資産	140,719	186,705	186,705	④その他	775	4,408	4,408
③繰延資産	0	5	5	負債の部合計	54,658	78,283	78,466
				純資産の部			
				純資産の部合計	209,800	238,348	238,877
資産の部合計	264,458	316,631	317,343	負債・純資産の部合計	264,458	316,631	317,343

○市民1人当たりの貸借対照表（単位：円）

資産の部				負債の部			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(1)金融資産	157,893	199,720	199,781	(1)流動負債	41,577	48,159	48,843
①資金	30,457	54,665	56,778	①公債(翌年度償還予定額)	29,963	34,105	34,105
②債権	14,198	28,260	28,503	②短期借入金	0	0	410
(控除)貸倒引当金	-661	-1,269	-1,269	③その他	11,614	14,054	14,328
③有価証券	0	0	0	(2)非流動(固定)負債	373,871	546,859	547,566
④投資等	113,238	116,795	114,500	①公債	313,520	457,496	457,496
(2)非金融(公共)資産	1,852,216	2,206,949	2,212,300	②借入金	0	0	0
①事業用資産	782,631	787,791	793,150	③引当金	54,460	55,859	56,566
②インフラ資産	1,069,585	1,419,118	1,419,112	④その他	5,891	33,504	33,504
③繰延資産	0	38	38	負債の部合計	415,448	595,018	596,409
	0	0	0	純資産の部			
	0	0	0	純資産の部合計	1,594,661	1,811,651	1,815,672
資産の部合計	2,010,109	2,406,669	2,412,081	負債・純資産の部合計	2,010,109	2,406,669	2,412,081

平成27年3月31日現在人口131,564人

○貸借対照表から分かること（連結ベース）

成田市は、平成26年度末までに3,173億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、ごみ処理施設などの『インフラ資産』であり、1,867億円（総資産の58.8%）を占めています。それ以外の、庁舎や学校、保育所等の『事業用資産』も1,044億円（同32.9%）となります。金融資産の中では出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である785億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では公

債が主なもので、602 億円（総負債の 76.7%）を占めています。

また、資産から負債を引いた純資産については 2,389 億円であり、これらは過去の世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

これらを、平成 27 年 3 月 31 日現在の人口 131,564 人で市民 1 人当たりに換算すると、資産が 241 万 2 千円、負債が 59 万 6 千円、純資産が 181 万 6 千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書（単位：百万円）

項目		普通会計 金額	単体 金額	連結 金額
1	経常費用 計（行政コスト総額）	48,729	67,998	68,414
	① 人件費	9,525	9,970	10,363
	② 物件費	13,178	14,244	14,906
	③ 経費	5,776	6,768	6,590
	④ 業務関連費用	116	652	652
	⑤ 移転支出	20,134	36,364	35,903
	他会計への移転支出	3,138	0	0
	補助金等移転支出	4,630	4,635	4,635
	社会保障関係費等移転支出	8,071	26,248	26,248
	その他の移転支出	4,295	5,481	5,020
2	経常収益 計	3,904	7,368	7,729
	① 業務収益	1,026	4,230	4,587
	② 業務関連収益	2,878	3,138	3,142
3	純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	44,825	60,630	60,685

○市民 1 人当たりの行政コスト計算書（単位：円）

項目		普通会計 金額	単体 金額	連結 金額
1	経常費用 計（行政コスト総額）	370,383	516,844	520,005
	① 人件費	72,398	75,781	78,768
	② 物件費	100,164	108,267	113,298
	③ 経費	43,903	51,443	50,090
	④ 業務関連費用	882	4,956	4,956
	⑤ 移転支出	153,036	276,397	272,893
	他会計への移転支出	23,851	0	0
	補助金等移転支出	35,192	35,230	35,230
	社会保障関係費等移転支出	61,347	199,507	199,507
	その他の移転支出	32,646	41,660	38,156
2	経常収益 計	29,674	56,004	58,747
	① 業務収益	7,798	32,152	34,865
	② 業務関連収益	21,876	23,852	23,882
3	純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	340,709	460,840	461,258

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成26年度の成田市の行政コストは総額684億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は77億円となりました。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額262億円（総行政コストの38.3%）であり、次が『物件費』で149億円（同21.8%）、その次が職員給与や議員報酬、退職給付費用等の『人件費』で104億円（同15.2%）でした。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは607億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民1人当たりで換算すると、行政コストが52万円、経常収益が5万9千円、純行政コストは46万1千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額
I 前期末残高	205,263	239,303	240,093
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	1,228	2,278	2,522
1 財源の使用	57,390	76,671	76,951
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	44,825	60,630	60,685
(2) 固定資産形成への財源措置	8,097	8,945	8,945
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,306	1,474	1,699
(4) その他の財源の使用	3,162	5,622	5,622
2 財源の調達	58,618	78,949	79,473
(1) 税金・社会保険料	35,022	39,714	39,714
(2) 補助金等の移転収入	14,984	27,442	27,465
(3) その他の財源の調達	8,612	11,793	12,294
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	6,577	5,780	5,504
1 固定資産の変動	7,800	7,394	7,389
2 長期金融資産の変動	-1,548	-1,942	-2,213
3 評価・換算差額等の変動	325	328	328
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-3,268	-9,013	-9,242
1 少数株主持分の変動	0	0	0
2 開始時未分析残高の変動	0	-4,635	-4,635
3 その他純資産の変動	-3,268	-4,378	-4,607
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	4,537	-955	-1,216
III 当期末残高=(I+II)	209,800	238,348	238,877

○市民 1 人当たりの純資産変動計算書（単位：円）

項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額
I 前期末残高	1,560,176	1,818,910	1,824,914
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	9,334	17,315	19,169
1 財源の使途	436,213	582,766	584,894
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	340,709	460,840	461,258
(2) 固定資産形成への財源措置	61,544	67,990	67,990
(3) 長期金融資産形成への財源措置	9,927	11,204	12,914
(4) その他の財源の使途	24,033	42,732	42,732
2 財源の調達	445,547	600,081	604,063
(1) 税収・社会保険料	266,197	301,861	301,861
(2) 補助金等の移転収入	113,891	208,583	208,758
(3) その他の財源の調達	65,459	89,637	93,444
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	49,991	43,933	41,835
1 固定資産の変動	59,287	56,201	56,163
2 長期金融資産の変動	-11,766	-14,761	-16,821
3 評価・換算差額等の変動	2,470	2,493	2,493
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-24,840	-68,507	-70,247
1 少数株主持分の変動	0	0	0
2 開始時未分析残高の変動	0	-35,230	-35,230
3 その他純資産の変動	-24,840	-33,277	-35,017
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	34,485	-7,259	-9,243
III 当期末残高=(I+II)	1,594,661	1,811,651	1,815,671

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成 26 年度は、純資産が 12 億円の減少となりました。

これは、税収などの『財源の調達』が 795 億円であったのに比べ、純経常費用（純行政コスト）の支出などの『財源の使途』が 770 億円と下回ったことによる増加があったものの、水道会計の会計基準の変更等により、その他の純資産の変動が 92 億円あったことなどによるものです。

結果、平成 26 年度末の純資産は 2,389 億円となりました。

これらを市民 1 人当たりに換算すると、平成 26 年度中に純資産は 9 千円減少して 181 万 6 千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	6,613	8,301	8,501
①経常的支出	47,286	66,136	66,319
②経常的収入	53,899	74,437	74,820
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-7,949	-8,630	-8,646
①資本的支出	10,830	11,513	11,528
②資本的収入	2,881	2,882	2,882
基礎的財政収支(イ+ロ)	-1,336	-329	-145
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-394	-1,633	-1,905
①財務的支出(注)	5,135	6,693	7,176
②財務的収入	4,741	5,060	5,271
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	-1,730	-1,962	-2,050
2 期首資金残高	5,737	9,154	9,519
3 期末資金残高(1+2)	4,007	7,192	7,469
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	596	1,014	1,014

○市民1人当たりの資金収支計算書（単位：円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	50,265	63,094	64,615
①経常的支出	359,414	502,691	504,082
②経常的収入	409,679	565,785	568,697
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-60,419	-65,595	-65,717
①資本的支出	82,317	87,509	87,623
②資本的収入	21,898	21,906	21,906
基礎的財政収支(イ+ロ)	-10,154	-2,501	-1,102
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-2,995	-12,412	-14,480
①財務的支出(注)	39,030	50,873	54,544
②財務的収入	36,035	38,461	40,064
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	-13,149	-14,913	-15,582
2 期首資金残高	43,606	69,578	72,353
3 期末資金残高(1+2)	30,457	54,665	56,771
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	4,530	7,707	7,707

○資金収支計算書から分かること（連結ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は85億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は86億円の赤字となったため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、結果として1億円の赤字となりました。

市債などの収支である財務的収支については19億円の赤字で、当期の資金収支額は21億円の赤字となり、期末資金残高は75億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、当期は1万6千円の赤字となり、期末資金残高は5万7千円となりました。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であると言われています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	209,800	264,458	79.3
単 体	238,348	316,631	75.3
連 結	238,877	317,343	75.3

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

2) 安全比率

(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものですが、経済的取引にはなじまない資産でもあります。つまり、インフラ資産は担保能力をもたないとも言えるため、自治体の返済能力を評価する際にインフラ資産の価値をゼロとして算出した純資産比率が、安全比率となります。

この比率がマイナスとなる時は、事実上の債務超過状態と判断されます。

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	インフラ資産 (百万円)	安全比率 (%)
普通会計	209,800	264,458	140,719	55.8
単 体	238,348	316,631	186,705	39.7
連 結	238,877	317,343	186,705	39.9

3) 社会資本形成の世代間比率

純資産／(事業用資産＋インフラ資産)

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%です。

	純資産（百万円）	事業用資産＋インフラ資産（百万円）	社会資本形成の世代間比率（％）
普通会計	209,800	243,685	86.1
単体	238,348	290,355	82.1
連結	238,877	291,059	82.1

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

4) 資産老朽化比率

減価償却累計額 / 有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近づいている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%～50%とされています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率（％）
道路	61.8
橋りょう	64.5
建物	56.2
公園	55.1
下水道	76.4
全資産合計	60.4

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が60.4%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、下水道などのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。